

# 特集 がん統合医療

先の通常国会で、保険外併用療養費制度が新設され、がん対策基本法が制定されたことから、今後は緩和医療や延命治療などの領域で、補完代替医療(CAM)の役割が重要になってきそうだ。一方、生損保会社は、保険外診療をカバーするがん保険を相次ぎ市場導入している。健康食品企業も補助療法に資する製品開発に余念がない。がん治療におけるCAMの役割と健康食品の可能性を探った。(9~16面に関連記事)

## ■目指すは三大療法との融合

現在がん治療には、高額療養費制度が適用されているが、これを保険外負担に移行させたいのが行政側の狙い。その第一弾として混合診療を可能とする改正健保法が成立、10月1日から「保険外併用療養費制度」がスタートした。がんなど医療費負担が大きい高度先進医療は、一部を除いて混合診療で対応することになったが、医療サイドからは「富裕層しか受けられない」との批判があったことから、今後は公的保険を補完する民間保険の導入を促したい考えだ。

この分野では、すでにセコム損保が「自由診療保険メディコム」を発売、アメリカンホーム保険も最近、特定承認保険医療機関で治療した費用を100万円まで保障する新製品を発売している。他社も外資を中心に、特定の医療機関または特定の治療技術に対して保障する新型保険を投入する構えだ。その次の段階として考えられるのは、保険会社による治療技術の評価。米国のHMOのように保険会社が治療法の有効性と治療コストをチェック

カバーし、2階部分の民間保険は、診療内容を保険会社の判断でカバーできる体制になる。

がん補完医療では、四国がんセンターが健康食品のヒト臨床を行っているほか、大阪大学も補完医学講座を設け、健康食品の臨床試験を実施している。いずれもキノコ由来の健康食品を使った実験で、目的は有効性の可否を確認するだけでなく、三大治療との融合を模索することにある。とりわけQOLの向上、延命治療といった患者の自己決定意識が強い領域では、CAMの役割が高まりそうだ。

## ■業界は安全性で自主基準

企業サイドもがん補助療法の中にキノコ系健康食品を導入する動きを見せていく

## 緩和医療・延命治療分野で期待される補完・代替医療

## D—フラクションに抗B型肝炎ウイルス作用 中国の研究機関で細胞実験

マイタケから抽出される糖タンパク複合体であるD—フラクションは、免疫機能を活性化させ、がんやエイズの補完治療に使われている。インターフェロンは抗肝炎、抗ウイルス作用や抗腫瘍活性作用を有する物質で、ヒトでは抗ウイルス剤、抗腫瘍剤として臨床応用されている。

中国軍事医学科学院衛生学環境医学研究所は、インターフェロン- $\alpha$ 2bと、D—フラクションを併用すると、B型肝炎ウイルスに対する相乗的な抑制効果があることをインビトロ試験によって確認した。D—フラクションとインターフェロン- $\alpha$ 2bとの組み合わせでは、ニューヨーク医科大学とマイタケ・プロダクツ社との共同研究により、前立腺がんを抑制することが確認されているが、今回の試験で肝炎ウイルスにも同様の作用があることが示唆された。

価検証チームをつくり、来年から中国国内で大規模臨床試験を始める。検証チームのメンバーには国立がんセンターの現役幹部も名を連ねている。

その中国でも健康食品の科学的裏付けをテーマにした研究が盛んだ。中国軍事医学科学院が行った試験では、マイタケから抽出したD—フラクションを、インターフェロン- $\alpha$ 2bと併用して使うと、B型肝炎ウイルスに対して相乗効果があることを確認した(図み記事参照)。

中国で行われたのは、HepG2.2.15細胞を用いた抗B型肝炎ウイルス試験。中国国内の公的研究機関で実施された。

単独投与の場合、50% B型肝炎ウイルスの抑制に必要となる濃度は、D—フラクションが0.59mg/ml、インターフェロン- $\alpha$ 2bは1399IU/mlだった。次に両者を併用する場合は、D—フラクションが0.45mg/ml、インターフェロン- $\alpha$ 2bは154IU/mlとなることがわかった。

この結果から、D—フラクションを併用することで、インターフェロン- $\alpha$ 2bの有効使用量は大幅に減少し、両者は相乗効果があると考えられる。

中国では94年にB型肝炎患者32名にマイタケエキスを使用した臨床試験が実施され、有効性が発表されている。今回の実験結果は、さらにその効果を科学的に裏付けるものとなった。

た反復経口投与試験、遺伝毒性試験などを実施する安全性基準を策定。ヒトでの過剰摂取試験でも自主ガイドラインを設けた。関連会社に呼び掛けて業界を挙げての安全対策を推進する。

## ●がん対策の推進に関する意見募集

厚労省は、今後のがん対策の参考とするため、がん医療従事者などから意見を募集することにした。募集期間は11月30